2026年12月期　第３四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月９日

上 場 会 社 名　　ミヨシ油脂株式会社　　上場取引所　東
コ ー ド 番 号　　4404　　URL https://www.miyoshi-yushi.co.jp/
代　　表　　者　（役職名）代表取締役社長兼CEO（氏名）三木　逸郎
問合せ先責任者　（役職名）経理財務部長　（氏名）妹尾　泰三　（TEL）03-3603-1149

配当支払開始予定日　　―
決算補足説明資料作成の有無　　：無
決算説明会開催の有無　　：無

（百万円未満切捨て）

１．2026年12月期第３四半期の連結業績（2026年１月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績(累計)

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期第３四半期	46,922	7.2	1,890	64.3	1,761	55.9	1,531	△83.3
2025年12月期第３四半期	43,760	3.8	1,150	△60.9	1,129	△62.4	9,152	228.8

（注）包括利益 2026年12月期第３四半期　2,961百万円（△70.6%）2025年12月期第３四半期 10,085百万円（ 283.8%）

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期第３四半期	150.36	―
2025年12月期第３四半期	897.75	―

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年12月期第３四半期	87,513	44,388	50.7
2025年12月期	84,160	42,672	50.6

（参考）自己資本 2026年12月期第３四半期　44,338百万円　　2025年12月期　42,625百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	―	―	―	100.00	100.00
2026年12月期	―	―	―		
2026年12月期(予想)				70.00	70.00

（注）１ 直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：無
　　２ 2025年12月期年間配当金の内訳　普通配当 70円00銭　特別配当 30円00銭

３．2026年12月期の連結業績予想（2026年１月１日～2026年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	62,200	4.6	2,540	29.6	2,300	20.2	1,490	△84.5	146.06

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：無

※　注記事項

（１）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更　　：　無

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：　無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：　無

②　①以外の会計方針の変更　　：　有

③　会計上の見積りの変更　　：　無

④　修正再表示　　：　無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年12月期３Ｑ	10,306,895株	2025年12月期	10,306,895株
②　期末自己株式数	2026年12月期３Ｑ	206,079株	2025年12月期	105,685株
③　期中平均株式数（四半期累計）	2026年12月期３Ｑ	10,183,722株	2025年12月期３Ｑ	10,194,917株

※　添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー　：　無

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「１．当四半期決算に関する定性的情報（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 ……2
（１）経営成績に関する説明 ……2
（２）財政状態に関する説明 ……3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 ……3
２．四半期連結財務諸表及び主な注記 ……4
（１）四半期連結貸借対照表 ……4
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 ……6
四半期連結損益計算書 ……6
四半期連結包括利益計算書 ……7
（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項 ……8
(継続企業の前提に関する注記) ……8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) ……8
(会計方針の変更) ……8
(セグメント情報等) ……9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記) ……9

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当第３四半期連結累計期間（2026年１月１日～2026年９月30日）における我が国経済は、継続的な物価上昇の影響や中東情勢をはじめとする地政学リスクの長期化等により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当油脂加工業界におきましても、各国のバイオ燃料政策に伴う需要拡大等を背景として油脂原料相場が高値圏で推移したほか、円安基調の継続や中東情勢の影響による調達コストの上昇も重なり、厳しい事業環境が続きました。

このような状況のなかで当社グループは、当連結会計年度が２年目となる「第二次中期経営計画（2025～2027年度）」に基づき、食品事業の「進化」と油化事業の「深化」による継続した成長を目指し、販売面では、主力製品を中心とした拡販に注力するとともに、市場ニーズを捉えた高付加価値製品の開発・販売および積極的なマーケティング活動を通じた新規市場・新規顧客の開拓を推進しました。利益面では、人件費・物流費をはじめ原材料費および包装資材費等の各種コスト増加に対応するため、販売価格の適正化に取り組むとともに、調達の見直しや生産効率の改善等を着実に実施し、収益の確保に努めました。加えて、前第３四半期連結累計期間に発生した本社移転に伴う一時費用の減少も利益面に寄与しました。

この結果、売上高は46,922百万円（前年同期比7.2％増）、営業利益は1,890百万円（前年同期比64.3％増）、経常利益は1,761百万円（前年同期比55.9％増）となりました。一方、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前第３四半期連結累計期間において固定資産売却益を特別利益として計上していた反動により、1,531百万円（前年同期比83.3％減）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりです。

① 食品事業

食品事業につきましては、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要等を背景とした消費に支えられ、業界需要は堅調に推移しました。

このような状況のなか、マーガリン、ショートニング、粉末油脂等の主力製品の拡販を進めるとともに、既存製品の統廃合を含む製品ポートフォリオの見直しに取り組むなど、収益性を重視した販売活動を推進しました。また、新しい味の創出と拡充に向けた事業の「進化」を具現化するため、当社独自の香味技術を応用した製品や、カカオ不足等の代替需要に対応した製品の拡販に努めるとともに、食感の差別化に着目した新製品を発売するなど、多様化する市場ニーズへの対応にも注力しました。これらとあわせて、原材料費および包装資材費等の各種コスト増加に対応するため販売価格の適正化を推進し、収益性の強化にも取り組みました。

この結果、売上高は32,719百万円（前年同期比5.5％増）、営業利益は1,526百万円（前年同期比138.4％増）となりました。

② 油化事業

油化事業につきましては、国内製造業向け需要の低迷に加え、中東情勢の影響により原材料価格が上昇し、期初の想定を大幅に上回る水準で推移するなど厳しい外部環境が続くなか、原材料価格の変動に対応した適正価格での販売を通じて収益の確保に努めるとともに、当社独自の環境視点に基づく国内外の生産体制の拡張、主力製品の拡販、研究開発分野の拡大といった事業の「深化」を具現化するための取り組みにも注力しました。

香粧品分野では、クレンジング・洗顔向けの原料基剤の販売が堅調に推移した一方、主力の紙・パルプ、環境関連等の分野においては、海外廉価品の台頭や国内需要の低迷などの影響を受けましたが、販売価格の適正化やコスト削減を図り、収益の確保に努めました。

この結果、売上高は13,861百万円（前年同期比10.9％増）、営業利益は293百万円（前年同期比3.7％増）となりました。

（２）財政状態に関する説明

当第３四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ3,352百万円増の87,513百万円となりました。主な増加は建物及び構築物（純額）2,295百万円、機械装置及び運搬具（純額）1,753百万円であり、主な減少は建設仮勘定635百万円です。

負債は、前連結会計年度末に比べ1,636百万円増の43,124百万円となりました。主な増加は借入金2,765百万円、繰延税金負債916百万円であり、主な減少は未払法人税等2,003百万円です。

純資産は、前連結会計年度末に比べ1,715百万円増の44,388百万円となりました。主な増加はその他有価証券評価差額金1,614百万円です。

この結果、当第３四半期連結会計期間末の自己資本比率は、前連結会計年度末の50.6％から50.7％に増加しました。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの当第３四半期連結累計期間の連結業績は、一部工事の完了延期により、第４四半期連結会計期間に特別損失を計上する見込みであり、そのため、親会社株主に帰属する四半期純利益は、通期連結業績予想を上回っております。2026年12月期の通期連結業績予想につきましては、現在精査中でありますが、その他にも不確定要素があるため、2026年２月13日に公表いたしました連結業績予想から変更はありません。

なお、今後、業績予想の修正が必要となった場合には、速やかに開示いたします。

２．四半期連結財務諸表及び主な注記

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当第３四半期連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,673	6,351
受取手形及び売掛金	15,311	14,271
電子記録債権	3,337	3,398
商品及び製品	3,340	4,058
仕掛品	909	1,573
原材料及び貯蔵品	4,643	4,405
その他	633	1,723
貸倒引当金	△171	△167
流動資産合計	37,678	35,614
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,881	6,176
機械装置及び運搬具（純額）	3,662	5,415
土地	6,716	6,716
リース資産（純額）	6,668	6,396
建設仮勘定	3,715	3,079
その他（純額）	822	892
有形固定資産合計	25,466	28,677
無形固定資産		
その他	1,783	1,643
無形固定資産合計	1,783	1,643
投資その他の資産		
投資有価証券	11,131	13,401
退職給付に係る資産	5,489	5,567
差入保証金	2,124	2,125
その他	508	503
貸倒引当金	△21	△21
投資その他の資産合計	19,232	21,577
固定資産合計	46,482	51,898
資産合計	84,160	87,513

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当第３四半期連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,076	13,724
電子記録債務	515	217
短期借入金	4,835	5,895
1年内返済予定の長期借入金	300	300
未払法人税等	2,038	35
設備関係電子記録債務	571	484
その他の引当金	3	18
その他	2,595	2,733
流動負債合計	23,936	23,408
固定負債		
長期借入金	3,235	4,940
繰延税金負債	5,021	5,938
役員株式給付引当金	64	72
退職給付に係る負債	2,198	2,093
リース債務	6,716	6,413
その他	316	258
固定負債合計	17,551	19,715
負債合計	41,487	43,124
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,015	9,015
資本剰余金	5,492	5,492
利益剰余金	20,183	20,684
自己株式	△152	△368
株主資本合計	34,538	34,823
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,652	7,266
為替換算調整勘定	474	465
退職給付に係る調整累計額	1,960	1,782
その他の包括利益累計額合計	8,087	9,514
非支配株主持分	47	50
純資産合計	42,672	44,388
負債純資産合計	84,160	87,513

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第３四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自 2025年１月１日 至 2025年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自 2026年１月１日 至 2026年９月30日）
売上高	43,760	46,922
売上原価	35,579	38,241
売上総利益	8,180	8,680
販売費及び一般管理費	7,029	6,790
営業利益	1,150	1,890
営業外収益		
受取利息	37	16
受取配当金	163	202
その他	214	130
営業外収益合計	416	348
営業外費用		
支払利息	384	373
持分法による投資損失	1	17
その他	51	85
営業外費用合計	437	477
経常利益	1,129	1,761
特別利益		
固定資産売却益	12,365	－
投資有価証券売却益	－	538
特別利益合計	12,365	538
特別損失		
有形固定資産除却損	296	90
社葬関連費用	20	－
特別損失合計	316	90
税金等調整前四半期純利益	13,179	2,210
法人税、住民税及び事業税	2,641	460
法人税等調整額	1,382	215
法人税等合計	4,023	676
四半期純利益	9,155	1,534
非支配株主に帰属する四半期純利益	2	3
親会社株主に帰属する四半期純利益	9,152	1,531

四半期連結包括利益計算書

第３四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自 2025年１月１日 至 2025年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自 2026年１月１日 至 2026年９月30日）
四半期純利益	9,155	1,534
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,030	1,614
為替換算調整勘定	△5	△8
退職給付に係る調整額	△95	△178
その他の包括利益合計	929	1,427
四半期包括利益	10,085	2,961
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,082	2,958
非支配株主に係る四半期包括利益	2	3

（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（棚卸資産の評価方法の変更）

当社の原材料の評価方法は、従来、月次総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しておりましたが、第１四半期連結会計期間の期首より、移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更しております。

この変更は、新基幹システムの導入を契機として、より迅速かつ適正な期間損益計算を行うことを目的としたものであります。

なお、過去の連結会計年度について、移動平均法による計算を行うことが実務上不可能であり、遡及適用した場合の累積的影響額を算定することができないため、前連結会計年度末の原材料の帳簿価額を当連結会計年度の期首残高として計算しております。

また、この変更による影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

Ⅰ　前第３四半期連結累計期間(自　2025年１月１日　至　2025年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額
	食品事業	油化事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	31,010	12,498	43,509	251	43,760	－	43,760
セグメント間の内部売上高又は振替高	90	110	201	435	636	△636	－
計	31,100	12,609	43,710	686	44,396	△636	43,760
セグメント利益	640	283	923	227	1,150	－	1,150

(注) １　「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸、原料油脂等を含んでおります。

２　セグメント利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

Ⅱ　当第３四半期連結累計期間(自　2026年１月１日　至　2026年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額
	食品事業	油化事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	32,719	13,861	46,581	340	46,922	－	46,922
セグメント間の内部売上高又は振替高	166	151	317	39	356	△356	－
計	32,886	14,012	46,898	379	47,278	△356	46,922
セグメント利益	1,526	293	1,819	70	1,890	－	1,890

(注) １　「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸、原料油脂等を含んでおります。

２　セグメント利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

１　当第３四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第３四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第３四半期連結累計期間 (自　2025年１月１日 至　2025年９月30日)	当第３四半期連結累計期間 (自　2026年１月１日 至　2026年９月30日)
減価償却費	1,277百万円	1,461百万円